

目的 洗剤に関する情報や市販洗剤の種類の多様化に伴い、洗剤への関心はここ数年高まっている。しかし、学生においては洗たくを実際に担当する者に比べて関心が低いのが現状のようである。そこで、学生の洗剤に対する認識を高める講義内容や教授法を検討するために、被服整理学を受講した学生の意識の変容を追究した。

方法 名古屋市内のA B 2女子短期大学の家政学科生とその母親計704名を対象として1983年10月に配票調査法により、洗たくの実態・洗剤の購入・洗剤の持つ社会問題の認識・使用希望洗剤等について調査した。A B 両短大において独自の内容で被服整理学を講義した後、1984年2月に再調査を実施した。なお、A 短大においては、講義の効果を推察するため、同講義を受講していない学生を対照群として含めた。

結果 1)受講前の学生は母親に比べて洗剤に対する関心が全般的に低く、特に琵琶湖および霞ヶ浦条令の認知率は母親に及ばない。受講後は、その認知率が母親より高くなり、また洗剤に関する情報の入手方法も多様になって社会問題への関心も高まる。2)洗剤購入時に洗浄力や価格を重視する傾向は受講前後や対照群でも変わらない。低公害性を要求する者が受講後多くなりその動向は使用希望洗剤にも現われるが、対照群ではほとんど認められない。3)受講後、低公害性洗剤志向は強まりながら条令の認知率が充分には上がらず、しかも洗剤の購入や洗たくの実施等行動面は依然として消極的で母親に依存している。4)短大間の相違は少ないが、新聞記事とコインランドリーの関心度は、教授者の具体的な指導の影響があったものと推察される。